

20秋闘 副市長交渉報告

「公務員数が少なければ頑張っている証拠だという世の中ではなくっている。できるだけことはしたい。」

ふなみち

2021年
1月28日(木)
第3523号

船橋市役所
職員労働組合
発行責任者 青木 賀一
編集責任者 榊 義明
Tel.047(436)3093
Fax(436)3091
Eメール
f-kumiai@alpha.
ocn.ne.jp

緊急事態宣言下、船橋市は医療提供体制のひっ迫を防ぐため、県内では初の軽症・無症状者の療養先として2棟目のホテル借り上げを行いました。コロナ対応がまだまだ続くなか、20秋闘は1月22日(金)に辻副市長と交渉を行いました。

運用昇格基準を改善し、
誰もが4級93号に。



組合 現在、55歳昇給停止、上限未達のまま定年を迎えている。表

があるのに使いきれていない。また、自治体キャリアバンでも要請があったとあり、公務員賃金の停滞はこれを指標としている市内企業の給与水準にも影響する。昨年末に2300筆を超える署名があったことから給与に対して関心が

高い。これを踏まえたい回答を。

辻副市長

運用昇格はあくまで基準。昇給昇格の実情を見ると早く昇格した例もある。4級93号まで

使えていないとは考えていない。

組合 昇格者ではなく、誰もが到達点で、というところがポイントになる。

辻副市長 職員の昇格は、実績や能力を判断したもので、誰もが例外なく到達することは考えていない。

組合 4級までいくことについて否定していないということではないか？

辻副市長 その通り。

災害時でも週1回の週休日が取れるよう、職員の採用が必要

組合 コロナ禍で200時間の残業もあった。現在、様々な対応をしているが、残業100時間を超える職場はまだある。過労死ラインを大幅に超えている状況が継続しており、肉体的、精神的休息は待ったなしの状況。アンケートをとったが、相当な疲労疲労が見て取れる。

通常の業務で配置を考えていると示されたが、その業務の範囲が課題になっている。対処するには

どうしてもマンパワーが必要で、人の異動だけでは賄いきれない形になっている。人が足りない状況例えば育休代替の問題やワークライフバランスの実現のために策定されている「船橋市次世代育成支援および女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を推進するためには、一定数の職員増員というのは必ず出てくる。来年度の採用人数が少ない。この間のコロナ禍の状況を見ての対処とは思えない。

辻副市長 組織の改編や職員の応援だけでなく、派遣など民間の力を活用し対応してきた。その上でも大変な状況になると認識している。マンパワーの整備は必要であるが、定期的な新規採用以外に必要に応じて行政内外から拡充する。きちんと実情を踏まえ、できる限りの体制整備に努めたい。

保健所の現状を踏まえているのかという点については、直感的に足りないというのが明確であった。現場の職員は頑張ってしまうので、こちらから「どんどん言ってくれ、増員の努力をする」という形で「コミュニケーションをとりながらやってきた。実情を聞いて取り組んでいる。」

組合 アンケートには驚くような状況に職場が追い込まれていることがうかがえ、職員課と現場との乖離が相当にあることがわかった。「誰か過労死するまで続くのか」こういうことが浮かぶような職場にしてはいけない。風通しをよくしようとしていることである

が、実感として捉えてもらえないともっと踏み込むところにいけない。来年度以降にきちんと反映するように、国家公務員でも相当数増員した。コロナ禍という状況をしっかりと捉えて採用していただきたい。

辻副市長 状況は認識している。必要な職員が、必要な仕事ができるようにしていきたい。公務員が少なければ頑張っている証拠だという世の中ではなくったと思っている、できるだけことはしたい。

不妊治療を

特別休暇で

組合 県内でも市原市ではすでに始めている、国の提示を待つのではなく、悩んでいる方や取り組みたい方などがあるので、背中を押してあげることができないのではないかと。仕事に穴をあけることを気にして離職する数も4人にひとりくらいという数字も出ている。仕事と両立できる環境作りを求めていきたい。

辻副市長 先行自治体でもいろいろな考えで行っている。情報収集するよう指示を出しており、動いている。市の考え方を整理して前向きに研究したい。

組合 職員課長、総務部長、辻副市長と組合の要求を伝えてきた。松戸市長の考えを伺いたく、市長交渉を要求して終わる。

市民・職員の命と健康を守るための

正規職員の増員を

人員の採用計画は変更なし

新型コロナウイルス感染症の拡大が止まりません。緊急事態宣言が再発令されましたが、連日大量の感染者の報道、また感染力も強く致死率も高いと言われる変異種の登場と、先が見通せない状況に不安が広がっています。市は職員の採用計画を見直そうとしま

市民のいのちと健康を守るため大幅増員をうけた保健所では、職員が感染症対策のため連日連夜市民への対応、ウイルス検査などの緊急対応に追われ、長時間労働やストレスで疲弊しています。一方人員を保健所に割かれた職場も、住民サービスの低下に不安を抱えながらも必死に現場の努力、職員のがんばりで対応しています。

非常事態でも開所し続け、従来から欠員が問題となっていた保育園や学童保育の職場も、感染症に対応した公衆衛生の仕事も加わり限界です。

2021年度の国家公務員の定員が昨年末に確定しました。増員と減員を差し引くとプラスとなり、減り続けていた定員が増加に転じたのが大きな特徴です。新型コロナウイルス感染症拡大や自然災害に対応する人員の必要性を政府も認めざるをえなくなったためです。

国家公務員の定員は約30万人。21年度は増員が7589人、差し引き3999人の増加となりました。

新型コロナウイルス関係では、国立感染症研究所が716人へ倍増。検疫所も177人増員されます。

コロナ禍の下で拡充した雇用調整助成金などの業務や、働き方改革の関連業務に対応して、労働行政の定員は今年度の117人減から10人減へと、減員幅を縮小しています。国土交通省関係では、相次ぐ自然災害の状況などを勘案して地方整備局が101人のプラスです。



国家公務員の定数は増加

非常時でも力を発揮できる体制を

国家公務員の定数を、従来の定員削減方針からわずかとはいえプラス基調に転じ、増員の必要性を認めたことは評価できます。

市民の安全・安心、いのち・健康を守る行政を進めるには、緊急時や災害時に備えた正規職員のマンパワーが絶対に必要です。市民は大規模開発ではなく職員増こそ今求めているのではないのでしょうか。(連合通信より一部引用)

組合の方へ 自治労連共済 更新のご案内

★生命・医療・交通災害共済、セット共済

- 契約内容に変更の無い方は、継続用紙提出は不要です。
- 契約内容(口数・金額・住所・氏名等)変更の方は、**2月19日(金)必着**で継続用紙のご提出を。



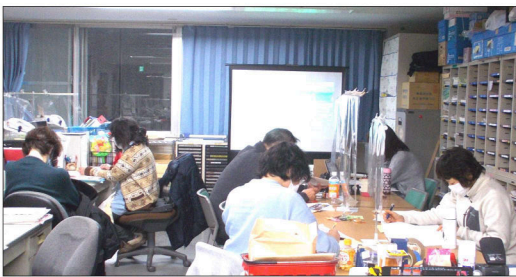
★火災共済

- 契約内容に変更の無い方は、**2月19日(金)必着**で年間掛金を納入願います。
- 契約内容(口数・金額・住所・氏名等)変更の方は継続用紙を年間掛金とともにご提出を。

継続用紙の記入方法等、詳細については配布の「契約更新のご案内」をご覧ください。詳しくは
組合事務室 TEL436 - 3093
山下まで。

「疲弊は限界」 大阪では保健所の職員定員増求め署名

新型コロナウイルスの感染拡大で保健所の業務が逼迫しているなどとして、自治労連大阪府職労は15日、保健師や保健所職員の定数増などを求める約6万人分の署名を、吉村洋文知事と田村憲久厚生労働相に提出しました。署名は2020年10月からインターネットで集め、全国から6万1143人(1月14日16時現在)の賛同を得ました。提出後の記者会見で小松委員長は、月160時間の時間外勤務や年末年始も休日出勤した保健師の例を紹介し、「災害や緊急事態に対応できなくなるとずっと訴えてきたが、公務員は少ないほうがいいという風潮の中、大阪府から返って来る答えはいつも『府民の理解が得られない』『条例で決まっている』というものだった。いま、私たちが声をあげないと、本当に救える命も救えなくなると思い、現場の保健師、保健所職員のみなさんといっしょに声を上げよう」と話しました。会見に参加した保健師は「職員の疲弊は限界。府民の相談や不安に十分応えることができない状況になってしまい、日々、不全感と葛藤を抱えている。付け焼き刃ではなく、先を見据えた人員態勢の構築を急ぐべきだ」と涙声で訴えました。



委員会は、20秋末の闘争の末、21年春国民闘争案等を議論し終りました。

県本部中央委員会 オンラインで参加

1月23日(土)、自治労連千葉県本部の中央委員会が感染症予防のためオンライン参加を交えて時間を大幅に短縮して開催され、船橋からもオンラインで6名が参加しました。

「行政のデジタル化」ミニ学習会、議案提案の後の討論では、船橋の会場からはコロナ禍での取り組みや秋闘の状況、またコロナ禍での保育の状況を報告しました。初のオンライン中央